

都政新報

発行所 都政新報社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-23-1 T Sビル

(総務・読者) 03-5330-8781

(企画広告) 03-5330-8784

(編集) 03-5330-8786

(制作) 03-5330-8786

(出版) 03-5330-8788

(ファクス) 03-5330-8808

購読料 月1,680円(税込)

毎週火・金曜日発行

ただし、祝日は休刊

©都政新報社 2011

号外

詳しくは15日付の都政新報で

東京を激震襲う

石原知事4選出馬を表明

11日、東京を二つの激震が襲った。この日、都議会第一回定例会の最終本会議で、石原知事は4選出馬を表明。しかし、その後には予定していた記者会見が開かれる前の午後2時46分ごろ、三陸沖を震源とする「東北・関東大地震」(マグニチュード8.8)が発生。都内では震度5強を記録した。そのため石原知事の出馬会見は中止となり、都は危機

管理監を本部長とする災害即応対策本部を設置し、帰宅困難者への対応などに追われた。

最終本会議での石原知事は、「すでにかなりの高齢で、自らの心身の衰えを感じている。長きにわたっての逡巡(しゅんじゅん)、呻吟(しんげん)の末、あえて出馬を決心した」と正式に4選出馬を表明。

◇

その理由として、「国民の多くが感じている国家破綻への危機感ゆえにだ」と明かし、「日本の命運は数年間のうちに決められる。日本の心臓部であり、頭脳部である東京が混乱し、破綻することは国家の喪失につながるかねない」と述べた。

その直後に起こった「東北・関東大地震」で、都庁も強い横揺れが続き、全エレベーターが停止。都内では鉄道が全面的に運転を見合わせ、幹線道路では大渋滞となったため、駅周辺で多数の帰宅困難者であふれた。

◇

都の災害即応対策本部は区市町村との連絡調整を進める一方、コンビニなどに対して水道水やトイレの提供を要請。さらに国などにも帰宅困難者の一時滞在施設として開放するよう求めた。

受け入れ可能施設は12日午前3時30分現在、都立学校以外の都施設だけでも73施設にのぼった。また、地震の影響で、都立芸術高校サロンコンサート(12日予定)や「さようなら都電7500形」の撮影会(13日予定)などは中止となった。



11日午後4時30分から緊急会見を開いた石原知事。「2次災害の恐れがあるから冷静に行動してほしい」と注意を呼びかけた

都政新報購読
お申し込みは
03-5330-8781